

指定管理者評価表(外部評価シート)

1. 基本事項

1. 基本事項		評価対象期間		令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日			
施 設 の 概 要		指 定 管 理 の 状 況					
名 称	可児市多文化共生センター	指 定	名 称	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会			
所 在 地	可児市下恵土1185番地7	管理者	所在地	可児市下恵土1185番地7			
設 置 目 的	日本人市民と外国籍市民との交流を促進し、文化や習慣などの違いについて相互理解を深め、多様な文化を持つ人々が共に生きる地域社会の形成に資することを目的とします。	指定管理期間		令和5年4月1日 ～ 令和10年3月31日（3期目）			
		選 定 種 別		公募	・ 非公募	利用料金制	採用（一部 完全 ） ・ 不採用
		業 務 内 容		(1)生活情報、国際情報等の提供に関する業務 (2)日本語の学習の支援に関する業務 (3)市民が交流するコミュニティスペースの提供に関する業務 (4)センターの施設及び設備の維持管理に関する業務			
供用開始年月	平成20年4月						
施設所管部署	市民文化部 地域協働課						

2. 施設の運営状況

① 利用状況

項目	令和5年度(1年目)	令和6年度(2年目)
開館日数	309 日	304 日
施設利用者数	18,888 人	18,169 人
施設稼働率	29.3 %	31.3 %

② 自主事業実施状況

項目	令和5年度(1年目)	年度(2年目)
開催回数	資料2-1①別添②(R5年度事業報告)、	
参加人数	資料2-2①別添②(R6年度事業報告)参照	

③ 主な自主事業の内容

実施年度	事業の名称等	参加人数
R5年度	外国籍のこどもの高校就学支援事業「さつき教室」	22 人
R5年度	小学校入学前の子どもの就学準備教室「ひよこ教室」	28 人
R5年度	公立小中学校に通う外国籍児童の補習教室「きぼう教室」	73 人
R5年度	保育園・幼稚園の就園につながる子どもの日本語教室「おひさま教室」	23 人
R6年度	公立小中学校に通う外国籍児童の補習教室「きぼう教室」	77 人
R6年度	子どもの語学学習教室	69 人
R6年度	相互理解のための語学学習活動	55 人

3. 収支状況

① 収入

単位:円

項目	年度(1年目)	年度(2年目)	
	実績	計画	実績
指定管理料	20,200,000	20,200,000	20,200,000
利用料収入	79,650	324,000	154,000
印刷・コピー等	1,572,058	1,152,000	440,577
受講料・イベント・広告料等	566,786	120,000	233,353
その他			
収入計 A	22,418,494	21,796,000	21,027,930

② 支出

単位:円

項目	年度(1年目)	年度(2年目)	
	実績	計画	実績
情報収集・発信業務	470,054	528,000	188,778
日本語学習支援業務	1,375,543	1,089,400	729,410
相談に関する業務	122,964	249,000	102,150
市民交流の場と機会の提供	349,807	398,000	193,139
管理運営スタッフ費用	14,237,534	14,237,100	12,776,639
その他総務関連費	5,796,964	5,244,500	6,387,402
予備費	0	50,000	0
支出計 B	22,352,866	21,796,000	20,377,518
収支 A-B	65,628	0	650,412

4. 評価結果

区分	評価項目	評価内容	一次評価(施設所管課)		二次評価(選定評価委員会)	
			評価理由等	評価	評価理由等	評価
業務の履行	事業計画書及び協定書に掲げる業務の実施状況	事業計画書や協定書に掲げる業務が確実に実行されているか	年度当初の事業計画通り確実に実施している。	B	財務状況の改善を意識しすぎて、サービスの低下を招いていないかを意識する必要がある。 業務の履行状況など計画どおりに遂行されており、特に改善を要する事項は見られない。	B
	人員配置及び職員研修の状況	必要な人員が確保され、職員研修も実施されているか	外部の研修に職員を積極的に参加させていることは評価できるものの、効率的に事業を実施できるよう勤務体制の整理、または人員増を検討することが望まれる。	B		
	文書・帳簿の管理保存状況	管理業務に関する文書・帳簿は適切に整理保管されているか	適切に管理されている。	B		
	施設設備・備品の保守管理の実施状況	管理施設の設備・備品の保守管理状況は適切か	適切に管理されている。	B		
	緊急時の対応方法	緊急時の対応マニュアルや事後の対応への備えができていないか	マニュアルを作成し、情報共有を行っている。	B		
	利用者の推移	利用者が特別な事情がないにもかかわらず前年度に比べ減少していないか	社会情勢の変化に伴う雇用状況により外国籍市民の利用者は増減するが、事業の積極的な展開、PRの工夫などにより利用者数の増加に努めている。	B		
サービスの水準	サービス向上及び経営改善に関する独自の取り組み	サービス向上等に向けた独自の取り組みは実施されているか	常時アンケートを実施することにより、施設利用者の声をサービスの向上に役立てている。	B	SNSなど様々な方法により、積極的にPRや情報提供が行われており、サービスの水準は高いと考えられる。 大きな苦情も出しておらず、アンケートの結果も良好であり、満足度においても非常に高い評価を得ていることから、概ね良好であると思われる。 利用者の本音を拾うこと、引き続き子どもの集まる場所の提供に努められたい。	B
	利用者満足度調査における施設満足度	利用者の施設満足度は高いか	利用者アンケートの結果によると、利用時間、施設整備、職員スタッフ対応、施設全体の4項目について、いずれも高い満足度水準を維持している。	B		
	PR・情報提供の実施状況	様々な方法により、積極的なPRや情報提供が行われているか	フレミア広報紙のほか、ホームページやフェイスブック、メールマガジン等情報ツールを活用した積極的なPR活動に努めている。	B		
	苦情処理の状況	苦情に関する帳簿が作成され、内容は職員に周知され、適切な対応がなされているか	毎週開催するスタッフミーティングにおいて、報告を受け、対策を検討し、対処するようにしている。	B		
収支状況	指定管理施設の経理事務の状況	指定管理施設に関する経理事務は適正に行われているか	指定管理に関する経理事務は、会計事務所を通して適正に行われている。	B	令和5年度および6年度と(喪)もに黒字決済となっており、支出の見直しを行うなど改善の努力が確認できる。財務状況や負債比率にも大きな問題は見られず、全体として適切に運営されていると評価できる。	B
	指定管理者の財務状況	指定管理者の財務状況は適正か	財務状況については、会計事務所の監査を受けており適正と考える。	C		
総合評価			指定管理者の主な業務である、情報の提供、日本語学習支援、外国籍市民相談、交流の場の提供及び施設管理は適切に遂行している。スタッフミーティングを定期的に関係し、情報共有を行いながらサービスの向上や新たな事業の展開を積極的に実施している。総じて、指定管理者の主な業務については適正に行っていると言える。	B	「所見」欄に記載	B

所見	一次評価はやや厳しい印象を受けるものの、当該施設は設置目的に沿った運営がなされており、サービスの水準も高い水準で維持されている。収支状況についても、各財務指標が改善されたことから適切であると評価できる。本指定管理者が特定非営利活動法人であることを踏まえ、財務面を過度に意識することでサービスの低下を招くことがないよう留意されたい。総じて、指定管理者の業務は適正かつ適切に実施されていると判断できる。
----	--

5. 参考(評価基準)

① 区分別評価基準

◆業務の履行

評価	内 容
A	適切に実施されており、より効果的に業務が実施されている
B	適切に実施されており、特に改善等を要する事項はない
C	おおむね適切に実施されているが、その一部に改善を必要とする事項が見受けられる
D	要求事項が実施されてないか、実施されていても適切ではないため大幅な改善が必要である

◆サービスの水準

評価	内 容
A	サービス水準の向上が認められ、独自の工夫も多く見受けられる
B	サービス水準はおおむね維持されている
C	サービス水準の一部に低下が見られ、サービス向上の努力が必要である
D	サービス水準が低下していると認められるため、サービス向上に向けた大幅な改善が必要である

◆収支状況

評価	内 容
A	収支は計画に比べ向上が見られる。財務状況も良好である
B	収支はおおむね計画どおりと認められる。財務状況は良好である
C	収支のいずれか、又は両方が計画を達成していない。財務状況は良好である
D	収支のいずれも計画を達成していない。財務状況も良好とはいえない

② 総合評価基準(評価指標の①②のいずれかの基準を採用し、評価を決定する)

評価	内 容
A	① 全ての評価がB以上で、Aの割合が60%以上である
	② 適切に実施されており、評価できる点が多く、改善が必要と思われる重要事項もない
B	① 全ての評価がB以上で、Aの割合が60%未満である
	② おおむね適切に実施されており、評価できる点もあるが、軽微な事項を含め改善が必要な事項がある
C	① A・Bに該当せず、Dの割合が30%以下である
	② 適切に実施されている部分もあるが、改善が必要と思われる重要な事項もある
D	① 上記のいずれの評価にも該当しない
	② 改善が必要と思われる重要な事項が多く、早急な改善が必要である